

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25(2013)年8月8日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成25(2013)年4月1日 至平成25(2013)年6月30日)

【会社名】 日立化成株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 田中 一行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 齋藤 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 齋藤 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期(2012年度) 第1四半期 連結累計期間	第65期(2013年度) 第1四半期 連結累計期間	第64期(2012年度)
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高 (百万円)	117,981	119,199	464,655
経常利益 (百万円)	6,785	8,499	27,344
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,997	8,158	18,818
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	849	12,054	33,480
純資産額 (百万円)	284,293	316,456	313,404
総資産額 (百万円)	436,597	486,506	477,880
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.00	39.17	90.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.2	63.7	64.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、産業用電池・システムの売上減等により先端部品・システムセグメントの売上は前年同期実績を下回ったが、半導体用エポキシ封止材や半導体用ダイボンディング材料の新規採用増により機能材料セグメントの売上は前年同期実績を上回った。この結果、売上高は1,192億円(前年同期比1.0%増)、営業利益は75億円(同10.6%増)、経常利益は85億円(同25.3%増)となった。また、四半期純利益は、福島第一原子力発電所の事故による操業停止期間の逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金を特別利益に計上したこともあり、82億円(同63.3%増)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、2012年10月1日付で日東電工(株)から同製品の事業を譲り受けたこと及び新規採用の増加により、前年同期実績を上回った。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン、タブレットPC向けの新規採用増により、前年同期実績を上回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、一部顧客における需要減の影響により、前年同期実績を下回った。

電気絶縁用ワニスは、国内の自動車生産台数が減少した影響を受けたものの、為替の影響等により、前年同期実績を上回った。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年同期実績を上回った。

カーボン製品は、鉄道車両用ブラシの売上が減少した一方で、新興国向け自動車用ブラシの売上が増加したことにより、前年同期実績並みとなった。

樹脂材料

機能性樹脂は、塗料用樹脂が国内の自動車生産台数が減少した影響を受け、前年同期実績を下回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減により、前年同期実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上拡大により、前年同期実績を上回った。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要減により、前年同期実績を下回った。

配線板材料

銅張積層板は、パソコン向けの需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

感光性フィルムは、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は655億円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は68億円(同13.2%増)となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

樹脂成形品は、一部顧客の需要減により、前年同期実績を下回った。

摩擦材は、タイでの需要増により、前年同期実績を上回った。

粉末冶金製品は、北米での需要増により、前年同期実績を上回った。

蓄電デバイス・システム

車両用電池は、タイの製造拠点が本格稼働を開始したことにより、前年同期実績を上回った。

産業用電池・システムは、通信事業者向けの電源装置の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

キャパシタは、風力・太陽光発電向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

電子部品

配線板は、半導体検査装置関連の需要回復等により、前年同期実績を上回った。

その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は537億円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は8億円(同4.1%減)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は66億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

設備の新設、改修等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 総額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
新神戸電機 (株)	名張事業所 (三重県名張市)	先端部品・ システム	蓄電池製造 設備	1,200	自己資金	2013年5月	2013年12月	8割増加

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	208,364,913	208,364,913		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2013年4月1日 至 2013年6月30日		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,990,600	2,079,906	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 255,813		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,079,906	

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	118,500		118,500	0.06
計		118,500		118,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第1四半期連結会計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,955	39,771
受取手形及び売掛金	3 105,134	3 104,926
有価証券	499	-
製品	20,163	21,858
仕掛品	12,006	13,880
原材料	15,090	15,927
関係会社預け金	37,317	29,188
その他	25,368	30,378
貸倒引当金	791	799
流動資産合計	251,741	255,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,116	55,991
機械装置及び運搬具（純額）	56,020	63,751
土地	20,165	21,823
その他（純額）	35,719	25,630
有形固定資産合計	162,020	167,195
無形固定資産		
のれん	24,398	23,520
その他	6,080	6,047
無形固定資産合計	30,478	29,567
投資その他の資産		
投資有価証券	15,259	16,193
その他	19,208	19,231
貸倒引当金	826	809
投資その他の資産合計	33,641	34,615
固定資産合計	226,139	231,377
資産合計	477,880	486,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,612	50,054
短期借入金	20,387	21,633
未払法人税等	7,778	4,665
その他	36,813	36,058
流動負債合計	113,590	112,410
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,053	7,577
退職給付引当金	17,111	-
役員退職慰労引当金	510	467
退職給付に係る負債	-	22,013
その他	5,212	7,583
固定負債合計	50,886	57,640
負債合計	164,476	170,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	259,230	262,699
自己株式	193	195
株主資本合計	310,604	314,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,177
繰延ヘッジ損益	68	100
為替換算調整勘定	4,770	1,075
退職給付に係る調整累計額	-	4,394
その他の包括利益累計額合計	3,625	4,192
少数株主持分	6,425	6,577
純資産合計	313,404	316,456
負債純資産合計	477,880	486,506

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
売上高	117,981	119,199
売上原価	90,271	89,452
売上総利益	27,710	29,747
販売費及び一般管理費	20,928	22,244
営業利益	6,782	7,503
営業外収益		
受取利息	92	90
受取配当金	131	146
受取ロイヤリティー	591	642
持分法による投資利益	483	514
為替差益	-	183
その他	812	685
営業外収益合計	2,109	2,260
営業外費用		
支払利息	232	346
固定資産処分損	153	250
為替差損	938	-
その他	783	668
営業外費用合計	2,106	1,264
経常利益	6,785	8,499
特別利益		
受取補償金	1,899	2,995
特別利益合計	1,899	2,995
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	8,684	11,494
法人税等	3,505	3,216
少数株主損益調整前四半期純利益	5,179	8,278
少数株主利益	182	120
四半期純利益	4,997	8,158

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,179	8,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	100
繰延ヘッジ損益	293	32
為替換算調整勘定	3,740	3,314
退職給付に係る調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	70	314
その他の包括利益合計	4,330	3,776
四半期包括利益	849	12,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	12,001
少数株主に係る四半期包括利益	57	53

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。

(除外)

- ・日立ピークルエナジー(株)(売却)

(会計方針の変更等)

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

当社及び連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用している。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。なお、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金にそれぞれ加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る調整累計額が4,410百万円減少し、利益剰余金が941百万円減少している。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証	117百万円	115百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	679百万円	661百万円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
	百万円	百万円
受取手形	1,104	1,085
受取手形裏書譲渡高	101	109

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取補償金

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金である。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	6,146	5,831
のれんの償却額	855	880

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月28日 取締役会	普通株式	3,748	18	2012年3月31日	2012年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月29日 取締役会	普通株式	3,748	18	2013年3月31日	2013年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	63,078	54,903	117,981		117,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947	306	2,253	(2,253)	
計	65,025	55,209	120,234	(2,253)	117,981
セグメント利益	5,987	799	6,786	(4)	6,782

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	65,510	53,689	119,199		119,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,496	486	2,982	(2,982)	
計	68,006	54,175	122,181	(2,982)	119,199
セグメント利益	6,779	766	7,545	(42)	7,503

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に係る会計処理方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円00銭	39円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,997	8,158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,997	8,158
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,249	208,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

剰余金の配当

当社は、2013年5月29日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額 3,748百万円
 1株当たり配当額 18円
 基準日 2013年3月31日
 効力発生日 2013年5月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月8日

日立化成株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 内 訓 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。